

(塩坂源一郎の質問) 津波避難対策について

海岸に面する市町では、津波に対する備えの検証や津波にどのように対応すべきなのかの検討が急がれている。沿岸市町において、避難ビルや避難地の指定に取り組んでおり、震災による津波被害をメディア等で見た民間の方が、避難対策に協力したいという意向も示されているという話も聞いており、こうした状況が冷めないうちに、多くの民間の方々の協力が得られるように、市町の取組みを支援していく仕組みを作っていくのは県の責務であると考えます。そこで、津波被害を軽減するために、民間の取組みや資源を活用していく事も、大変有効だと考えるが、実際に避難対策を担う市町、海上保安庁、警察、消防、そして広域自治体としての県が連携して取り組む必要について、ご所見を伺いたいと思います。

(黒岩知事の答弁)

今回の東日本大震災による甚大な津波被害を踏まえて、本県においても、これまでの津波対策を早急に検証するとともに、沿岸市町はもとより、関係機関や民間と連携して、早急に対策を講じていく必要があります。そこで、県では、5月に有識者や国、県、市町の関係機関で構成する「津波浸水想定検討部会」を設置し、津波の規模、浸水範囲の再検証や必要な見直し等を開始いたしました。さらに、今回の津波被害を踏まえ、6月補正予算を計上し、沿岸市町が緊急的に取り組む避難経路、避難場所を示した津波情報看板の増設、海拔表示板の設置、津波避難ビルの新たな指定等を支援することとしました。一方、民間では、マリンスポーツを行っている方々への情報提供について、積極的に取り組む動きがありますし、津波避難ビルに対して協力するという動きも出ています。これまで、県では、平成17年に沿岸の市町、県警察、海上保安庁、海上自衛隊などを構成員とする「津波対策推進会議」を設置し、津波対策に取り組んできました。しかしながら、今回の震災を踏まえると、津波対策は一層充実すべき課題ですので、今後は、この会議をより積極的に活用して、沿岸市町や関係機関と連携、協力して取り組む中で、民間の取組みや知恵も取り入れながら、津波対策を進めてまいります。

(塩坂源一郎の質問) 知事の「要するに」宣言について

成果が出ない時には率先して給与・報酬カットを行うことについて知事は、みんなの党に対して推薦を求めた際、党の掲げる「報酬のカット」等の身を削る政策を飲むことができなかったということがあったようです、このように覚悟のない態度で、果たして、給与・報酬のカットに踏み込むことができるのかという疑問があります。そこで、成果が出ない時というのは一体どのような時なのか、できる限り具体的に想定される事例を伺いたいと思います。また、カットの幅は、最大でどの程度まで想定しているのか、ご所見を伺いたいと思います。さらに、「率先」とありますが、成果が出ない時には、知事以外の特別職や一般職員の給与の引下げも想定されているということでよいのか、併せてご所見を伺いたいと思います。

(黒岩知事の答弁)

「成果が出ないとき」についてのお尋ねですが、現在、私は、「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けて様々な取組みを始めたところであります。医療・福祉や地域づくり、教育、産業振興など様々な政策課題について、「いのち」と「マグネット」という言葉にこだわり、神奈川が光り輝くよう、大きく前進させたいと考えております。私としましては、まずは取組みの推進に全力を挙げてまいりますので「成果が出ないとき」かどうかは、議会や県民の皆様のご判断にお任せしたいと思います。次に給与カットの幅についてお尋ねがりましたが、現在は、東日本大震災の復興支援、日本再生という喫緊の課題への対応に全力を投じているところであり、成果を問う段階にはなく、具体的な給与の削減や給与カットの幅などは考えておりません。また、私以外の職員についてもご質問がりましたが、職員には、「『いのち輝くマグネット神奈川』の早期実現に向けて、県職員、県民が一体となって、総力戦で、神奈川モデルをつくろう、ぜひ、公務員の底力を見せてくれ」と言っております。

今後、質問の全文と答弁の全文を私のホームページで公開して参ります。

<http://www.shiosaka.com>をご覧ください。

次の世代の子供達の笑顔の為に！！

神奈川県議会議員 塩坂源一郎

現場主義！